

事業番号 2021 - 復興 - 新21 - 0001

令和3年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	国際教育研究拠点基本構想策定等事業 (新) 国際教育研究拠点施設整備等推進事業			担当部局	復興庁	作成責任者			
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(国際教育研究拠点・地方創生班)	参事官	江口 哲郎		
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2020(令和2年7月17日)、国際教育研究拠点の整備について(令和2年12月18日復興推進会議決定)、「第2期復興・創生期間」以降における東日本大震災からの復興の基本方針(令和3年3月9日閣議決定)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際教育研究拠点の構築に向けては、研究内容や組織運営のあり方の具体化、施設設備要件の整理等、拠点の全体像となる基本構想を策定する必要があり、そのための調査業務を実施するもの。また、本拠点の構築には経済界や大学等による参画、協力、支援や地元の関係者等の協力・連携体制の構築が重要であることから、東京と地元福島においてシンポジウムを開催し、本拠点に関する積極的な情報発信を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国内外の人材が結集する国際教育研究拠点の構築に向けて、研究内容や組織運営のあり方の具体化、施設設備要件の整理等を行うために、本拠点の全体像となる基本構想の策定に向けた調査業務を実施する。また、本拠点に関する情報発信を通じて経済界や大学等による参画、協力、支援等を促すとともに、地元の関係者等の協力・連携体制を構築するためのシンポジウムを実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	200	事項要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	0		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	0	200	事項要求		
	執行額		0	0	0				
執行率 (%)		-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	国際教育研究拠点基本構想策定等事業費	200		国際教育研究拠点の設立に向けて、施設整備事業などを行う。必要な経費については予算編成過程で検討を行う。					
	国際教育研究拠点施設整備等推進事業費		事項要求						
	その他	0	0						
計	200	事項要求							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績							
		基本構想策定業務は国際教育研究拠点の構築に当たり必要な基本構想を策定するものであり、定量的な目標となじむものではない。また、シンポジウム開催の目的は地元をはじめ関係者間の本拠点に対する協力・連携体制の構築を促進することであり、直接、定量的に計測できる指標は存在しないため。		(成果目標) 国際教育研究拠点の全体図である基本構想の策定。 地元をはじめとした関係者間の国際教育研究拠点に対する協力・連携体制の構築。							
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度		
	シンポジウム開催によって、本拠点への理解・関心を高める。	シンポジウム終了後の参加者アンケートにおいて拠点への理解・関心を高めた人の割合	実績	%	-	-	-	-	-		
			目標値	%	-	-	-	100	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-	-			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
	シンポジウム参加者数(オンラインも含む)		活動実績	人	-	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	シンポジウム開催費/シンポジウム参加者数		単位当たりコスト	百万円	-	-	-	0.1			
			計算式	開催費/シンポジウム参加者数	-	-	-	58/1000			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	復興施策の推進								
		施策	(3)原子力災害からの復興に係る施策の推進								
		測定指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
					実績値	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
					-	-					
					-	施策の進捗状況(実績)					
					-	-					
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
-											
新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項 (第一階層) KPI	分野:	-	-							
		KPI (第一階層)			単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

			項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	国際教育研究拠点の構築は、福島イノベーション・コースト構想の司令塔となり、福島浜通り地域等の復興・創生を推進するものであり、地元からも高い期待を得ている。本事業は本拠点の構築において欠かせない基本構想を策定し、協力・連携体制の構築を促進するためのシンポジウムを開催するものであり、ニーズを得た事業と言える。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	国際教育研究拠点の構築に向けた検討は「第2期復興・創生期間」以降における東日本大震災からの復興の基本方針（令和3年3月9日閣議決定）において、国が前面に立って原子力災害被災地域において今後も取り組むべき事項と整理されており、本拠点の構築の一環である本事業も国が行うべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	国際教育研究拠点の構築は「第2期復興・創生期間」以降における東日本大震災からの復興の基本方針（令和3年3月9日閣議決定）において、原子力災害被災地域において今後も取り組むべき事項と整理されており、本拠点の構築の一環である本事業は政策目的の達成に必要なかつ優先度の高い事業と言える。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。			-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	国際教育研究拠点の構築に向けた検討は「第2期復興・創生期間」以降における東日本大震災からの復興の基本方針（令和3年3月9日閣議決定）において、国が前面に立って原子力災害被災地域において今後も取り組むべき事項と整理されており、本拠点の構築の一環である本事業を国が負担することは妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			-	
	所管府省名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	-			
	改善の方向性	-			

外部有識者の所見

対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

復興・再生に資する事業であり、国際教育研究拠点の構築に向けて、十分に進捗管理を行い、効率的かつ効果的な予算の執行を行うこと。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

国際教育研究拠点の整備に向けて、十分に進捗管理を行い、効率的かつ効果的な予算の執行に努める。

備考

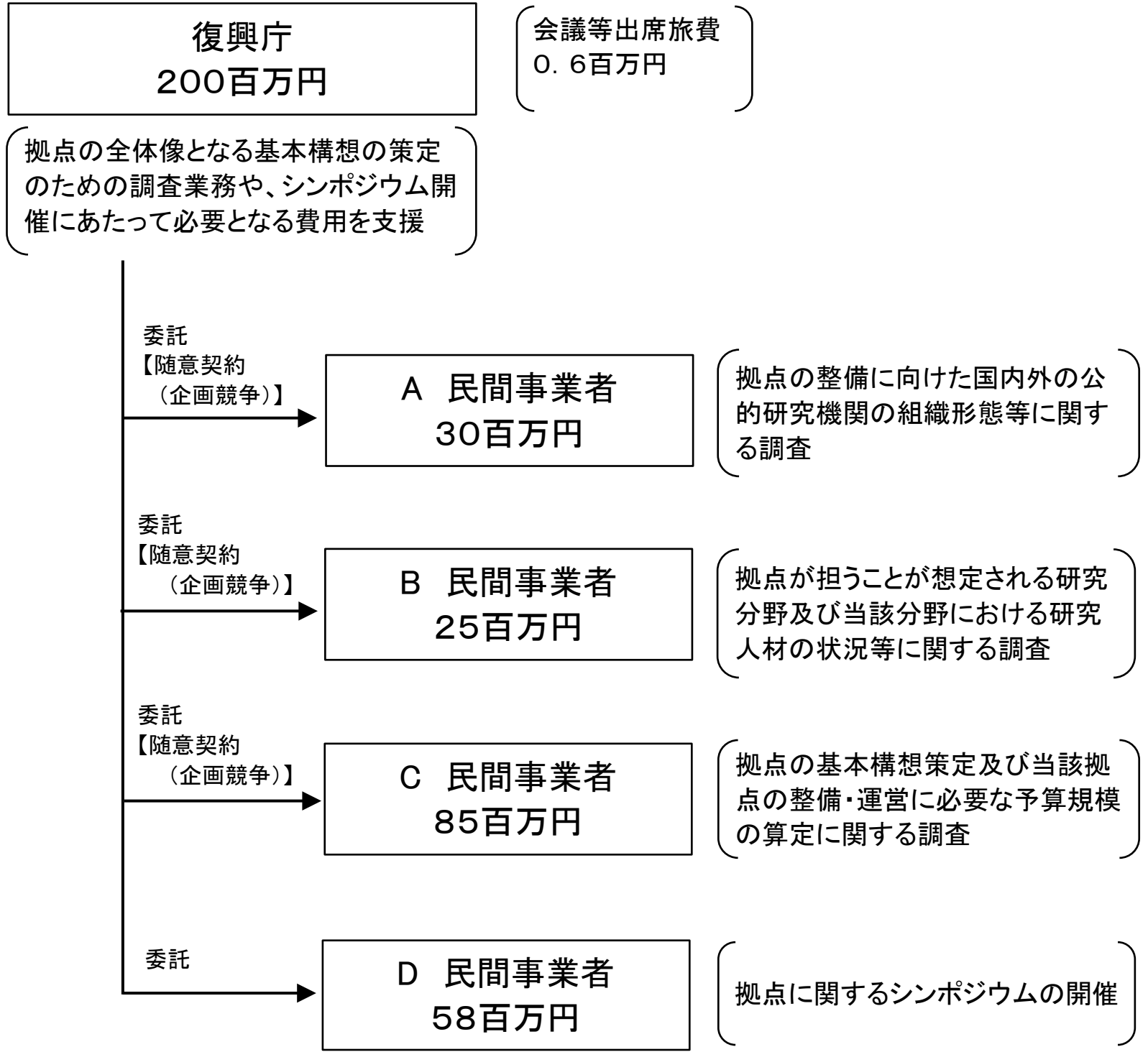
-

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度				
令和2年度	復興庁 - 新03 - 0001			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



A.			B.		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
事業費	国内外の公的研究機関の組織形態等に関する調査費	30	事業費	国際教育研究拠点の研究分野及び研究人材等に関する調査費	25
計		30	計		25
C.			D.		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
事業費	国際教育研究拠点に関する基本構想策定等経費	85	事業費	シンポジウム開催経費	58
計		85	計		58

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

